

ノムラ日本株戦略ファンド

<愛称> Big Project-N

運用報告書(全体版)

第47期（決算日2023年9月20日）

作成対象期間（2023年3月21日～2023年9月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2000年2月2日から無期限です。	
運用方針	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、投資対象銘柄を「大中型バリュー」、「大中型グロース」、「小型ブレンド」の3つに区分し、それぞれの投資スタイルに応じた専門の運用チームが個別投資銘柄の選定、投資比率の決定等を行ないます。 また、各スタイル運用チームへの資産配分については運用総責任者を中心とする社内エコノミスト、アナリスト等から構成される当ファンド専用の「投資政策委員会」が、投資環境見通し等の定性的判断に加え、リスク管理等の定量的判断も参考にして、適宜変更することを基本とします。株式の実質的な組み入れにあたっては、フルインベストメントを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ日本株戦略ファンド	わが国の株式およびノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ日本株戦略ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金配分	期末騰落率	TOPIX (東証株価指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
43期(2021年9月21日)	13,297	200	5.6	2,064.55	3.7	97.1	1.4	55,041
44期(2022年3月22日)	11,821	50	△10.7	1,933.74	△6.3	96.5	1.3	48,286
45期(2022年9月20日)	11,773	100	0.4	1,947.27	0.7	96.4	1.3	46,081
46期(2023年3月20日)	11,601	100	△0.6	1,929.30	△0.9	97.5	1.3	44,782
47期(2023年9月20日)	14,006	200	22.5	2,406.00	24.7	97.3	0.9	52,456

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2023年3月20日	円	%		%	%	%
	11,601	—	1,929.30	—	97.5	1.3
3月末	12,140	4.6	2,003.50	3.8	95.6	1.7
4月末	12,364	6.6	2,057.48	6.6	96.6	1.8
5月末	12,873	11.0	2,130.63	10.4	96.7	1.8
6月末	13,556	16.9	2,288.60	18.6	95.4	1.7
7月末	13,894	19.8	2,322.56	20.4	96.4	1.3
8月末	13,750	18.5	2,332.00	20.9	96.5	1.3
(期末) 2023年9月20日	14,206	22.5	2,406.00	24.7	97.3	0.9

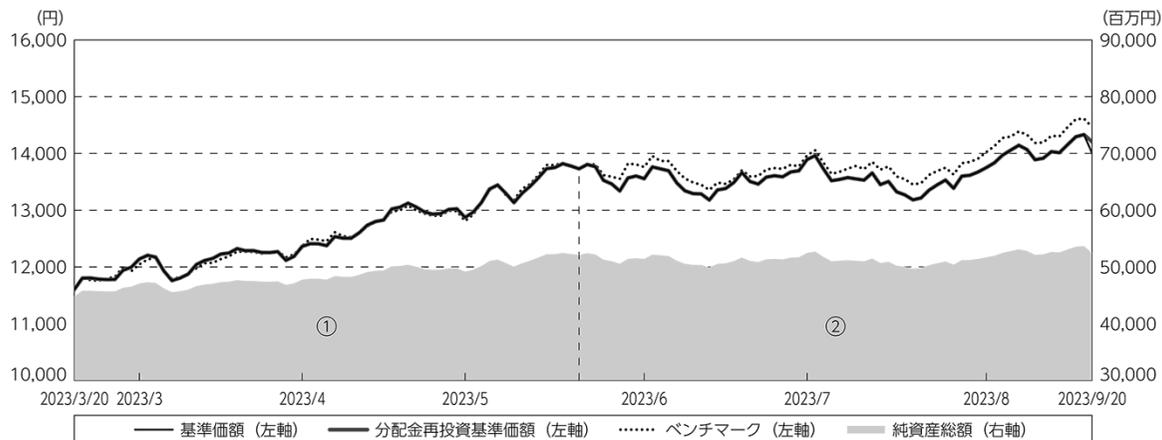
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：11,601円

期末：14,006円 (既払分配金(税込み)：200円)

騰落率： 22.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年3月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。ベンチマークは、作成期首(2023年3月20日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は22.5%の上昇

基準価額は、期首11,601円から期末14,206円(分配金込み)となりました。

・局面①(期首～2023年6月中旬)

- (上昇) 3月の訪日外国人客数が前年同月比で27倍となったことが報じられ国内経済回復に対する期待が高まったこと。
- (下落) 米地銀の大規模な資金流出が明らかとなり金融システムへの不安が広がったこと。
- (上昇) 日銀の金融政策決定会合において金融緩和策維持が決定され円安米ドル高が進行したことや、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済への回復期待が高まったこと。

- (上昇) 米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が続いたことや、AI（人工知能）向け需要の増加期待から半導体関連銘柄が大きく上昇したこと。
- (上昇) 米連邦政府の債務上限引き上げ法案が成立したことやFOMC（米連邦公開市場委員会）が11回会ぶりの利上げ見送りを決定したこと。

・局面②（2023年6月下旬～期末）

- (下落) 年金基金などのリバランス（資産の再配分）による株式売却などの需給悪化懸念が高まったことや、利益確定と思われる売り圧力が強まったこと。
- (上昇) 6月の米CPI（消費者物価指数）の伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広がったことや、植田日銀総裁の発言を受けて金融政策修正観測が後退し、円安米ドル高に転じて企業決算への期待が高まったこと。
- (下落) 日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の運用柔軟化を決定したことや、大手格付け機関による米国債の格下げ、大手不動産会社の経営不安などを受けた中国経済への懸念などからリスク回避姿勢が強まったこと。
- (上昇) 円安米ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことや、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の講演や軟調な経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したこと。

○投資環境

- (1) 製造業は世界的に景況感の低迷が継続し、数量を示す生産指数においても多くの業種が減産の様子を示しています。しかし、経済全体で見ると物価上昇や好調な雇用環境は堅調さが維持されているなど、まだら模様な経済環境が継続しています。半導体不足の解消によって、製造業の中では珍しく順調な生産が行なわれている自動車産業や、経済のコロナ禍からの正常化以降堅調さを維持しているサービス消費が、このような経済活動の堅調な側面を支えています。
- (2) 世界的に好材料と悪材料が混ざり合う環境の中で、日本経済は好材料の恩恵を強く受けやすい立ち位置となりました。生産の正常化によって米国における売上が回復した自動車産業や、外国人旅行客の回復によるインバウンド需要の盛り上がりなどが大きく日本の経済成長に貢献しました。これらの実際の需要に関する部分以外に、期を通じて円安が進行したことも日本企業の業績に対して好材料となりました。
- (3) サービス業の堅調さや、賃金の引き上げなどを背景として、世界的に物価の上昇はコロナ禍以前と比べて速いペースが継続しました。しかし、エネルギー資源をはじめとする素材価格の落ち着きに伴って、物価指標の前年比の数値は低下を示しており、各国中央銀行は金融引き締め姿勢を軟化させ始めました。一方で、これまで引き締めを行なっ

てこなかった日本でも、諸外国同様に物価上昇の継続と賃金の上昇などは見られており、日銀は7月の金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)における金利変動幅の柔軟化といった判断を行ないました。

- (4) 国内主要企業の2023年度上期の経常増益率(野村証券調べ、以下同じ)は半導体不足の解消や円安の恩恵が大きかった自動車、外国人旅行客の回復による需要増加が影響したサービスといった業種が寄与して主要企業全体で増益となりました。2023年度下期は自動車の堅調な増益が継続することに加えて、2四半期にわたって業績不振が続いていた化学や電気・精密といった業種では減益が止まり増益転換が予想されています。
- (5) 当期の日本株スタイル指数騰落率は、Russell/Nomura Large Cap Growth インデックスが+14.1%、Russell/Nomura Large Cap Value インデックスが+38.6%、Russell/Nomura Small Cap インデックスが+19.2%となりました。

(注) Russell/Nomura 日本株インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura 日本株インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、対象指数の名称を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラ日本株戦略ファンド]

主要投資対象の[ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド] 受益証券を高水準に組み入れることを基本としました。期を通じて100%近い組み入れを維持し、期末の実質的な株式組入比率(株価指数先物買い建てを含む)は98.2%としました。

[ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド]

《ファンド全体》

【株式組入比率】

- ・運用の基本方針に基づき高水準(フルインベストメント)を維持し、期末には98.3%(株価指数先物買い建てを含む)としました。

【投資スタイル配分】

- ・当ファンドは大中型バリュー、大中型グロース、小型ブレン드의異なる3つの投資スタイルを組み合わせて運用します。(マルチ・スタイル運用)
- ・異なる3つの投資スタイル別にそれぞれの専門チームが運用します。(マルチ・マネージャー運用)
- ・ファンド専用の投資政策委員会が各投資スタイルへの資産配分を適宜決定します。(スタイル・アロケーション)

- ・期首は大中型バリュー30.9%、大中型グロース47.3%、小型ブレンド19.4%の配分比率としました。世界的にサービス業の堅調さが維持されている中、日本は自動車産業の生産が順調なことや、訪日外国人観光客の回復といった固有の追い風も見られることから景気の見通しを引き上げました。当運用期間を通して大中型グロースと小型ブレンドの比率を引き下げ、大中型バリューの比率を引き上げました。期末は大中型バリュー44.4%、大中型グロース41.0%、小型ブレンド12.1%としました。

【業種配分・銘柄数】

- ・自動車生産の回復や電動化製品の収益拡大が期待される輸送用機器や、堅調な業績を背景にした株主還元拡大などが期待される銀行業などの比率を引き上げました。一方で、中長期的な利益成長に対する見方は変わらないものの半導体市況の低迷で利益成長の伸びが鈍化すると考えられる機械や、景況感の悪化から短期的に利益が伸び悩むと判断した化学などの比率を引き下げました。
- ・期末の株式の投資銘柄数は93銘柄（期首92銘柄）、上位10銘柄の合計の純資産比率は41.1%（期首33.7%）です。

《投資スタイル別》

【大中型バリュー運用チーム】

- ・株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせ、銘柄の見直しを行ってきました。欧米のインフレ動向やそれに伴う金融政策の変化、国内における経済活動再開の動きや金融政策の修正など外部環境が変化する中で定性評価にあたっては収益の信頼性やポテンシャル、財務の健全性を重視してきました。
- ・自動車生産の回復や電動化製品の収益拡大が期待される輸送用機器や、国内オフィス市況の回復が期待される不動産などの比率を引き上げました。一方で、株価が上昇し割安度合いが低下した卸売業や、住宅需要低迷により業績見通しが悪化した金属製品などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は21銘柄（期首は21銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

- 輸送用機器：自動車生産の回復や電動化製品の収益拡大が期待されるデンソー、同じく自動車生産の回復に加えて株主還元拡大が期待されるアイシンを買い付け。
- 不動産業：国内オフィス市況の回復や資本効率の維持向上に向けた取り組みが中期的に期待される住友不動産を買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

- 卸売業：株価が上昇し割安度合いが低下した三菱商事を売却。
- 金属製品：日本や欧州での住宅需要低迷により業績見通しが悪化したLIXILを売却。

【大中型グロース運用チーム】

- ・優れた経営と高い競争力により中長期で高いROE（株主資本利益率）を維持または改善できる企業、さらにマクロ環境に左右されず独自の要因で高い売上高成長を達成できる企業へ投資をしていく方針です。企業を取り巻くマクロ経済環境や業界環境が変化する中で、今後の中期的な成長性に注目して銘柄の見直しを行ないました。
- ・コスト上昇による悪影響が緩和し、収益性の回復が期待される精密機器や、DX（デジタルトランスフォーメーション）やクリーンエネルギー関連など複数の分野で利益成長が期待される電気機器などの比率を引き上げました。一方で、中長期的な利益成長に対する見方は変わらないものの半導体市況の低迷で利益成長の伸びが鈍化すると考えられる機械や、景況感の悪化から短期的に利益が伸び悩むと判断した化学などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は24銘柄（期首は23銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種と銘柄＞

- 精密機器：コスト上昇による悪影響の緩和やグローバルにおける症例数の増加によって収益性の改善が可能であると判断したテルモを買い付け。
- 電気機器：構造改革が一巡し、今後はDXやクリーンエネルギー関連など複数の分野で利益成長が加速していくと判断した日立製作所を買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

- 機械：中長期的な利益成長に対する見方は変わらないものの、半導体市況の低迷で利益成長の伸びが鈍化すると判断したディスコを売却。
- 化学：景況感の悪化による米国の住宅着工や半導体材料出荷数量の低迷から短期的に利益が伸び悩むと判断した信越化学を売却。

【小型ブレンド運用チーム】

- ・個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄、株主還元の積極的な姿勢が評価できる銘柄へ投資をしていく方針を継続しました。成長期の銘柄ではストック型収益比率が高く景況感に左右されず成長が見込める企業や独自のビジネスモデルにより高い収益性を維持しながら市場シェア拡大が見込まれる企業、リストラ期の銘柄では経営体制や事業ポートフォリオの見直しなどによる企業価値向上が期待できる企業に投資しました。
- ・インターネットを活用した低い経費率を強みとし、口座数の増加や決済などの手数料収入の増加による成長が見込める銀行業や、経済再開に伴う消費者の資金需要増や航空機リースの残高伸長による業績拡大が期待されるその他金融業などの比率を引き上げました。一方で、医薬品の研究開発費用増による業績停滞が懸念されたサービス業や、半導体向け電子材料の成長期待による株価上昇で割安度合いが低下した化学などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は50銘柄（期首は48銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種と銘柄＞

銀行業：インターネットを活用した低い経費率を強みとし、口座数の増加や決済などの手数料収入の増加による成長が見込める楽天銀行を買い付け。

その他金融業：経済再開に伴う消費者の資金需要増やキャッシュレス決済比率の高まりの恩恵が期待されるイオンフィナンシャルサービス、環境エネルギーや航空機リースの残高伸長による業績拡大が見込めるみずほリースを買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

サービス業：バイオ医薬品の研究開発費用増による業績停滞が懸念された新日本科学、建設廃材などの廃棄物処理量の増加で業績が伸長し株価が上昇した大栄環境を売却。

化学：半導体向け電子材料の成長期待による株価上昇で割安度合いが低下した東京応化工業を売却。

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では2.2ポイントのマイナス

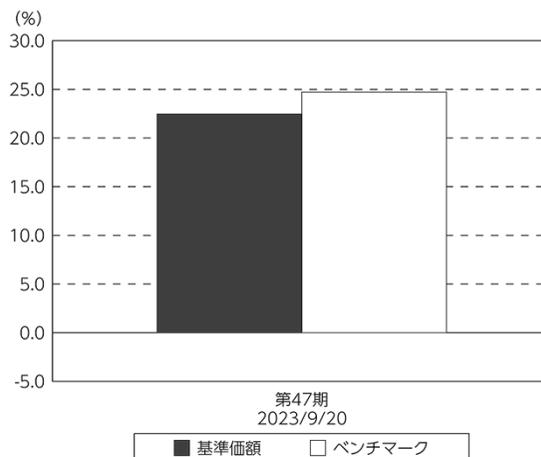
基準価額の騰落率は+22.5%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の+24.7%を2.2ポイント下回りました。

【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べて高めの比率としていた鹿島建設、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価がベンチマークよりも値上がりしたこと。
- ②非保有としていた第一三共の株価が値下がりしたこと。
- ③業種配分においてベンチマークに比べて高めの比率としていた鉱業がベンチマークよりも値上がりしたこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

(マイナス要因)

- ①ベンチマークに比べて高めの比率としていたGMOペイメントゲートウェイ、エムスリーなどの株価が値下がりしたこと。
- ②非保有だったトヨタ自動車の株価がベンチマークよりも値上がりしたこと。
- ③業種配分においてベンチマークに比べて高めの比率としていた電気機器がベンチマークに劣後したこと。
- ④スタイル配分においてベンチマークに比べて低めの比率としていた大中型バリューがベンチマークよりも値上がりしたこと。

◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、配当等収益や基準価額水準などを勘案して1万口当たり200円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第47期
	2023年3月21日～ 2023年9月20日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.408%
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,558

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド]

<投資環境>

過剰在庫の調整が必要となった電子部品・半導体や、金融引き締めの効果を受けていると考えられる設備投資関連の品目では生産縮小を余儀なくされている一方、供給制約の解消が遅れていた自動車産業はようやく挽回生産の局面が訪れるなど、製造業全体では生産活動はもみ合った動きが継続しています。

中国ではロックダウン(都市封鎖)解除によってようやく経済活動の正常化が進んだものの、不動産会社の信用不安が露わになって以降、経済活動の低迷が続いています。米国や欧州に先んじて金利引き下げなどの景気刺激策を打っているものの、設備投資のような積極的な経済活動の盛り上がりを確認するには時間が必要と考えられます。

自動車産業以外では明るいニュースが出てこない製造業とは反対に、個人の消費活動をはじめとするサービス業関連ははまだ堅調さを維持しています。この勢いの背景には、コロナ禍に企業・個人どちらに対しても行なわれた手厚い財政支援があげられます。企業や個人の資産において高い余剰貯蓄が維持されている間、このサービス業主導の経済成長の「粘り腰」と言える状況は継続する可能性が高いと考えられます。

金融政策では世界的に昨年から高いインフレ率を懸念して、景気引き締め策として積極的な利上げが行なわれてきました。現状では上で述べたサービス消費は貯蓄で賄うことができおり、想定された景気引き締め効果が発現しにくい状況となっています。しかし、堅調な消費活動によって企業や個人の資産に対する余剰貯蓄も米国では徐々に低下しており、今後債務の借り換えの時期が訪れた時には、高金利の影響が徐々に表面化することに注意が必要です。

中国のロックダウン解除などによる外国人観光客の増加や、遅れて回復した自動車生産の恩恵などが世界の他の国々と比べて日本経済固有の追い風となっています。上で述べたような世界的な「粘り腰」が継続する間は、このような要因が後押しとなり他国に比べて相対的に高い経済成長を維持しやすく、好景気と呼べる状況は長期化する可能性が高いと考えられます。現状の日本経済の強さに注意しつつ、米国などのサービス業主導による「粘り腰」の状況が崩れる場合、それが市場傾向の転換点となる可能性に注意して投資判断を行なって参ります。

<投資方針>

【投資スタイル配分】

景気局面判断、金利見通し、スタイル指数間のバリュエーション格差などをふまえ、当面は、大中型バリューと大中型グロースでは大中型バリューを高い配分比率とし、小型ブレンドはベンチマークよりやや低い比率を維持する方針です。

【大中型バリュー運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせ、市場が見過ごしている価値（バリュー）を発掘し、投資をしていく方針です。

欧米の金融政策の変化や景気動向、国内における経済活動再開の動きや金融政策の修正など外部環境の変化が企業の収益力・競争力に大きな影響を与えてきており、定性評価の重要性が更に高まっています。

特に、保有資産との比較で割安で収益性改善のポテンシャルを持つ企業、資本効率や株価を意識した経営への変化がみられる企業、強い競争力に支えられた収益性を背景に株主還元の強化が期待される企業などに注目しています。

【大中型グロース運用チーム】

国内外の景気変動や国際情勢など外部環境が激しく変動する環境下でも、強い競争力や構造改革などの自助努力により中期で相対的に高い利益成長を実現できると期待される企業に投資を行いません。米国においてはインフレ率の高原状態が続いていることや中国においては不動産市況の低迷が続いているなど、引き続きグローバル経済は先行きが不透明な状況が続いています。そのような環境下で当ファンドは外部環境に左右されず、自助努力により利益成長が可能な銘柄に投資を行ない、引き続き機動的な銘柄の比率調整、入れ替えを実施していく方針です。

【小型ブレンド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄、株主還元強化などを通じ資本効率改善が見込める銘柄へ投資をしていく方針です。成長期の銘柄ではストック型収益比率が高く景況感に左右されず成長が見込める企業や独自のビジネスモデルにより高い収益性を維持しながら市場シェア拡大が見込まれる企業、リストラ期の銘柄では経営体制や事業ポートフォリオの見直しなどによる企業価値向上が期待できる企業に注目しています。また、外部環境の変化などにより株価が大きく変動する局面では、銘柄の比率調整や入れ替えを積極的に行なっていく考えです。

【ノムラ日本株戦略ファンド】

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要投資対象の[ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド]の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年3月21日～2023年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 138	% 1.051	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(65)	(0.495)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(67)	(0.514)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(5)	(0.041)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.044	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.044)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	144	1.097	
期中の平均基準価額は、13,096円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

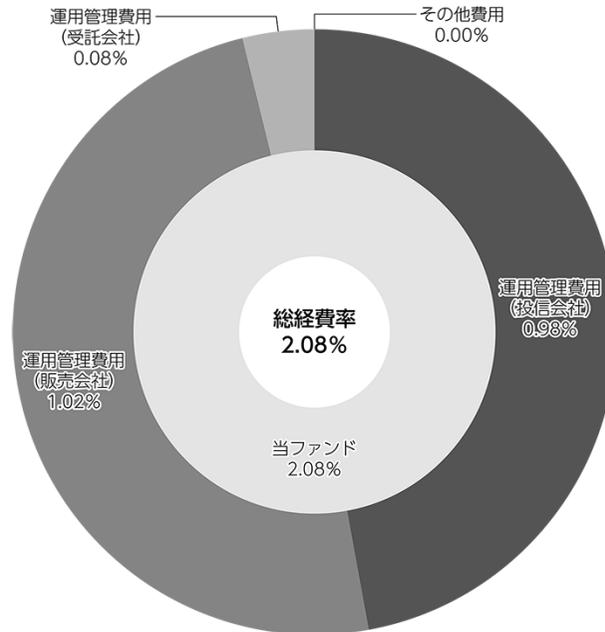
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.08%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月21日～2023年9月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	千口 102,705	千円 405,100	千口 755,743	千円 3,241,700

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年3月21日～2023年9月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	86,392,867千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	67,768,937千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.27

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月21日～2023年9月20日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ日本株戦略ファンド>

該当事項はございません。

<ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 41,392	百万円 703	% 1.7	百万円 45,000	百万円 1,336	% 3.0

平均保有割合 70.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	22,188千円
うち利害関係人への支払額 (B)	788千円
(B) / (A)	3.6%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年9月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	12,159,716	11,506,678	52,350,786

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	52,350,786	97.4
コール・ローン等、その他	1,419,909	2.6
投資信託財産総額	53,770,695	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	53,770,695,162
コール・ローン等	1,384,609,044
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド(評価額)	52,350,786,118
未収入金	35,300,000
(B) 負債	1,314,047,905
未払収益分配金	749,079,834
未払解約金	38,305,976
未払信託報酬	525,829,446
未払利息	2,453
その他未払費用	830,196
(C) 純資産総額(A-B)	52,456,647,257
元本	37,453,991,746
次期繰越損益金	15,002,655,511
(D) 受益権総口数	37,453,991,746口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,006円

(注) 期首元本額は38,600,712,098円、期中追加設定元本額は520,086,446円、期中一部解約元本額は1,666,806,798円、1口当たり純資産額は1,4006円です。

○損益の状況 (2023年3月21日～2023年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 91,908
受取利息	14
支払利息	△ 91,922
(B) 有価証券売買損益	10,220,353,475
売買益	10,491,676,236
売買損	△ 271,322,761
(C) 信託報酬等	△ 526,659,642
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,693,601,925
(E) 前期繰越損益金	9,918,777,041
(F) 追加信託差損益金	△ 3,860,643,621
(配当等相当額)	(1,953,071,597)
(売買損益相当額)	(△ 5,813,715,218)
(G) 計(D+E+F)	15,751,735,345
(H) 収益分配金	△ 749,079,834
次期繰越損益金(G+H)	15,002,655,511
追加信託差損益金	△ 3,860,643,621
(配当等相当額)	(1,956,098,828)
(売買損益相当額)	(△ 5,816,742,449)
分配準備積立金	18,863,299,132

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年3月21日～2023年9月20日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年3月21日～ 2023年9月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	520,384,013円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	3,745,527,164円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,956,098,828円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	15,346,467,789円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	21,568,477,794円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,758円
g. 分配金	749,079,834円
h. 分配金(1万口当たり)	200円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	200円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2023年9月20日現在）

<ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド>

下記は、ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド全体(16,272,529千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.3%)				
マルハニチロ	132.3	42.1	111,396	
サカタのタネ	53.2	24	106,080	
鉱業 (3.7%)				
INPEX	989.3	1,189.9	2,696,908	
建設業 (7.2%)				
長谷工コーポレーション	392.1	247.3	490,272	
鹿島建設	901.8	937.8	2,408,270	
五洋建設	—	102.1	94,381	
住友林業	—	219.5	906,974	
大和ハウス工業	322.1	302.4	1,266,451	
テスホールディングス	101.5	—	—	
食料品 (1.5%)				
アサヒグループホールディングス	141.8	171.8	1,006,060	
ニチレイ	97.5	25.6	89,420	
繊維製品 (0.5%)				
三陽商会	—	34.1	69,393	
デサント	84.5	72.6	279,510	
パルプ・紙 (0.2%)				
ザ・バック	—	32.3	104,652	
化学 (2.2%)				
日本曹達	—	33.6	191,184	
信越化学工業	73.6	219.2	1,002,620	
三和油化工業	18.5	30.3	94,233	
東京応化工業	56.7	2	17,992	
KHネオケム	102.2	31.2	74,068	
太陽ホールディングス	103.7	48.9	128,362	
資生堂	92.2	—	—	
ミルボン	32.8	9.5	44,365	
ファンケル	31.6	—	—	
医薬品 (2.7%)				
中外製薬	304.2	222.4	966,995	
参天製薬	137	—	—	
JCRファーマ	—	411.2	577,941	
そーせいグループ	—	252.4	409,645	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ゴム製品 (3.3%)				
横浜ゴム	288.4	742.2	2,391,368	
ガラス・土石製品 (1.3%)				
太平洋セメント	284.8	322.4	904,009	
鉄鋼 (—%)				
東京製鐵	125.5	—	—	
非鉄金属 (1.9%)				
住友金属鉱山	169.6	223.5	1,042,627	
UACJ	97.8	2	6,610	
古河電気工業	92.8	110.3	287,000	
金属製品 (—%)				
LIXIL	378.8	—	—	
機械 (0.8%)				
ディスコ	52.9	—	—	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	84.8	49	172,480	
オルガノ	—	22.9	89,997	
CKD	149.8	136.7	289,530	
THK	169.6	—	—	
電気機器 (21.2%)				
日立製作所	—	307.8	3,043,218	
MCJ	146.1	135.9	154,654	
ルネサスエレクトロニクス	928.3	544.3	1,251,890	
富士通ゼネラル	33.5	57.2	159,073	
ソニーグループ	260.6	—	—	
キーエンス	50.7	37.3	2,164,892	
日本電子	—	151.4	713,851	
新光電気工業	173.3	228.8	1,338,022	
太陽誘電	342.2	475.4	2,095,087	
KOA	169.4	176.9	321,427	
東京エレクトロン	63.6	196.5	4,072,462	
輸送用機器 (11.9%)				
豊田自動織機	189.5	—	—	
デンソー	130.4	327.5	3,401,087	
川崎重工業	260.5	—	—	
アイシン	—	194	1,116,664	
マツダ	—	788.8	1,430,883	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
本田技研工業	286.8	491.7	2,625,678
精密機器 (2.9%)			
テルモ	—	465.5	1,945,790
メニコン	66.3	68	134,436
その他製品 (0.6%)			
スノーピーク	131.5	40.8	56,018
大建工業	46.4	—	—
ヨネックス	349.1	237.1	370,350
電気・ガス業 (0.2%)			
関西電力	609.6	—	—
四国電力	—	148.7	158,216
陸運業 (0.1%)			
京阪ホールディングス	157.3	21.4	89,173
情報・通信業 (7.4%)			
SHIFT	53.5	34.7	911,742
GMOペイメントゲートウェイ	97.9	61.6	515,776
プラスアルファ・コンサルティング	156.4	183	492,087
ココナラ	214.9	—	—
ビジョナル	31.4	31.8	251,856
ラクスル	—	11.7	17,035
JMDC	309.4	270.8	1,494,816
フューチャー	341.9	268.1	388,208
オービックビジネスコンサルタント	64.9	2.1	12,411
ウェザーニューズ	29.4	29.9	190,463
ANYCOLOR	59.5	—	—
eWeLL	40.1	74.9	266,644
BIPROGY	—	17.6	66,844
TBSホールディングス	—	298.3	763,648
スカパーJ SATホールディングス	282.1	—	—
卸売業 (3.6%)			
双日	—	365.6	1,273,019
マクニカホールディングス	104	81.7	538,403
長瀬産業	211.5	227.5	573,641
三菱商事	319	—	—
キヤノンマーケティングジャパン	199.1	—	—
PALTAC	75.6	46.4	222,441
小売業 (5.7%)			
ゲオホールディングス	180.6	142.2	351,091
セリア	143.4	22.6	50,330
ジズホールディングス	25.7	42.7	132,583

銘柄	期首(前期末)		当 期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
MonotaRO	396.7	168.1	267,615
三越伊勢丹ホールディングス	287.1	267.5	458,896
オイシックス・ラ・大地	188.9	120.5	200,753
高島屋	—	77.8	168,670
ケーズホールディングス	537.6	1,044.7	1,469,370
ニトリホールディングス	63.9	61.1	1,039,005
銀行業 (11.2%)			
楽天銀行	—	218.5	476,330
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,568.7	3,738.4	4,863,658
三井住友フィナンシャルグループ	334.1	360.9	2,750,418
千葉銀行	781.2	—	—
保険業 (2.8%)			
SOMPOホールディングス	307.7	299.8	2,050,032
その他金融業 (0.7%)			
プレミアグループ	234.1	86.4	137,980
みずほリース	—	42	211,260
イオンフィナンシャルサービス	—	143.3	188,296
不動産業 (3.7%)			
東急不動産ホールディングス	1,080.6	835.1	811,049
ティーケーピー	147	166.9	454,301
住友不動産	—	351.7	1,421,571
カチタス	243.5	—	—
サービス業 (2.4%)			
エス・エム・エス	307.7	145.2	373,744
新日本科学	102.9	—	—
ベネフィット・ワン	—	127	139,319
エムスリー	295.5	184.8	513,928
ビー・エム・エル	46.1	—	—
クリーク・アンド・リバー社	64.4	42	89,880
イー・ガーディアン	49.7	—	—
インソース	—	381.3	387,019
NexTone	24.8	23.1	40,263
東洋	186.5	152.4	176,936
大栄環境	216.4	—	—
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	21,863 92	22,617 93
			72,167,025 <97.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 645	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日2023年3月20日）

作成対象期間（2022年3月23日～2023年3月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、投資対象銘柄を「大中型バリュー」「大中型グロース」「小型ブレンド」の3つに区分し、それぞれの投資スタイルに応じた専門の運用チームが個別投資銘柄の選定、投資比率の決定等を行いません。 また、各スタイル運用チームへの資産配分については運用総責任者を中心とする社内エコノミスト、アナリスト等から構成される当ファンド専用の「投資政策委員会」が、投資環境見通し等の定性的判断に加え、リスク管理等の定量的判断も参考にして、適宜変更することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	中率	TOPIX (東証株価指数)	騰落			
18期(2019年3月20日)	円	%			%	%	百万円
	27,126	△ 5.9	1,614.39	△ 5.9	97.1	1.8	86,995
19期(2020年3月23日)	21,714	△20.0	1,292.01	△20.0	96.9	1.8	59,035
20期(2021年3月22日)	37,477	72.6	1,990.18	54.0	97.2	2.0	81,664
21期(2022年3月22日)	36,061	△ 3.8	1,933.74	△ 2.8	96.7	1.3	68,994
22期(2023年3月20日)	36,758	1.9	1,929.30	△ 0.2	97.6	1.3	63,508

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	TOPIX (東証株価指数)	騰落		
(期首) 2022年3月22日	円	%			%	%
	36,061	－	1,933.74	－	96.7	1.3
3月末	37,019	2.7	1,946.40	0.7	96.5	1.7
4月末	35,724	△0.9	1,899.62	△1.8	96.3	1.8
5月末	35,801	△0.7	1,912.67	△1.1	96.2	1.8
6月末	34,792	△3.5	1,870.82	△3.3	95.5	1.5
7月末	36,505	1.2	1,940.31	0.3	97.0	1.3
8月末	37,086	2.8	1,963.16	1.5	96.2	1.3
9月末	34,848	△3.4	1,835.94	△5.1	95.5	1.7
10月末	36,658	1.7	1,929.43	△0.2	95.9	1.7
11月末	38,024	5.4	1,985.57	2.7	96.0	1.7
12月末	35,886	△0.5	1,891.71	△2.2	96.6	1.5
2023年1月末	37,466	3.9	1,975.27	2.1	96.9	1.5
2月末	37,935	5.2	1,993.28	3.1	96.2	1.5
(期末) 2023年3月20日	36,758	1.9	1,929.30	△0.2	97.6	1.3

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は1.9%の上昇

基準価額は、期首36,061円から期末36,758円となりました。

- (下落) 高水準で推移するインフレへの警戒感から米国が今後より積極的に利上げを実施するとの見方が強まったことや、中国において大型都市である上海のロックダウン（都市封鎖）が継続され、中国経済だけでなくサプライチェーン（供給網）の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が高まったこと。
- (上昇) 中国において上海のロックダウンの段階的な解除方針が示され、供給制約の解消への期待が高まったことや、米国の大幅利上げによる日米金利差の拡大を受けて1米ドル130円を超える水準まで円安が進行し、輸出関連株が好感されたこと。
- (下落) 米国の5月CPI（消費者物価指数）上昇率が事前予想を上回ったことでFRB（米連邦準備制度理事会）など各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がったこと。
- (上昇) 米国の長期金利上昇が一服したことや、参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったこと。また、1米ドル139円台まで進行した円安米ドル高による輸出企業の収益改善期待が高まったこと。
- (下落) ペロシ米下院議長の台湾訪問により米中関係悪化への懸念が高まったことや、ジャクソンホール会議においてパウエルFRB議長がインフレ抑制のためには景気減速を伴う利上げもやむを得ないことを示唆したこと。

- (上昇) 米国の経済指標が市場予想を下回り金融引締めへの懸念が和らいだことや、1米ドル150円を超えた円安米ドル高による輸出企業の収益改善期待が高まったこと。10月の訪日外国人数の大幅増加が報じられ、インバウンド（訪日外国人）消費関連銘柄が好感されたこと。
- (下落) 米国の11月製造業景況指数が節目である50を割り込み、世界景気後退への懸念が高まったこと。また、2022年12月の日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定されたことや、それに伴い円高米ドル安に動いたこと。
- (上昇) 2023年1月の日銀の金融政策決定会合において金融緩和策が維持されたことや、FRBによる利上げ停止の可能性が高まったこと。また、日銀新総裁の植田和男氏の所信聴取で政策調整が喫緊に迫っているとの印象を与えなかったことを受けて再度円安が進行したこと。
- (下落) 米国において一部の銀行が経営破綻したことの影響を受けて、銀行株を中心にリスクオフの動きが広がり、株式市場が世界的に下落したこと。

○投資環境

- (1) 世界的に製造業の活動は悪化傾向が続いたものの、地域による悪化進行度合いの濃淡が生じています。新型コロナウイルスの感染拡大に対して厳格な方針を維持していた中国や、ロシアとの関係悪化によるエネルギー不足や電力不足が悪影響を及ぼした欧州では経済活動の悪化が先行する結果となりました。一方、米国では生産活動の悪化がようやく確認されつつあるものの、強いサービス需要を背景とする物価高は引き続き問題視されています。日本ではコロナ禍からの立ち直りが遅れたことや、歴史的な円安進行が輸出産業にとって好影響をもたらしたことから、欧州と比べ経済活動が下支えされました。
- (2) 昨年度まで強く懸念されていた半導体をはじめとする製造業の部材不足は解消が進み、一部の品目を除いて過剰な在庫削減の必要性に駆られています。特にコロナ禍において恩恵が大きかったパソコンや中国の需要抑制の影響が大きいスマートフォンなどにおいてその影響が強く生じました。一方、経済活動の再開に伴い世界的に旅行客が増加していることなども影響して、サービス業に対する需要は世界的に強く生じています。このような消費需要に加えて、人手不足を背景とする堅調な雇用環境なども物価上昇ペースの高止まりに影響することが懸念されています。
- (3) 世界的にインフレが進行する中、各国の中央銀行による金融引き締めが継続しました。特に米国では過去30年に例のない速いペースで利上げが実施されているものの、国内消費量はプラス成長を示しつつインフレ率も高水準を維持するなど、需要抑制効果は現在のところ確認できていません。日本においても明確な物価上昇の傾向が確認され、日銀

は12月の政策決定会合において長期金利上昇を抑制するためのイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）における金利上限の引き上げを行ないました。

- (4) 国内主要企業の2022年度上期の経常増益率（野村証券調べ、以下同じ）は円安進行の恩恵が大きかった製造業や、素材価格の高騰が追い風となった商社の増益などが影響してプラスを維持しました。また小売業に見られるような国内経済の回復も前年度から継続して確認できる内容となりました。国内主要企業全体では2022年度下期においても増益継続が予想されているものの、円安反転による揺り戻しが製造業の下方修正の要因となることや、自動車生産の回復が滞っていることから、増益幅は小幅に留まる想定となっています。
- (5) 当期の日本株スタイル指数騰落率は、Russell/Nomura Large Cap Growthインデックスが-2.4%、Russell/Nomura Large Cap Value インデックスが+0.9%、Russell/Nomura Small Cap インデックスが+3.5%となりました。

(注) Russell/Nomura 日本株インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russel/Nomura 日本株インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、対象指数の名称を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当ファンドのポートフォリオ

<ファンド全体>

【株式組入比率】

- ・運用の基本方針に基づき高水準（フルインベストメント）を維持し、期末には98.9%（株価指数先物買建てを含む）としました。

【投資スタイル配分】

- ・当ファンドは大中型バリュー、大中型グロース、小型ブレンドの異なる3つの投資スタイルを組み合わせ運用します。（マルチ・スタイル運用）
- ・異なる3つの投資スタイル別にそれぞれの専門チームが運用します。（マルチ・マネージャー運用）
- ・ファンド専用の投資政策委員会が各投資スタイルへの資産配分を適宜決定します。（スタイル・アロケーション）
- ・期首は大中型バリュー34.1%、大中型グロース53.2%、小型ブレンド9.4%の配分比率としました。世界的に製造業の景況感が低下している一方、経済活動の再開に伴う根強いサービス業に対する需要を背景にインフレ率が高止まりしており、強い金融引き締め姿勢を各国の中央銀行が維持していることなどから景気に対する見通しを引き下げました。当運用期間を通して大中型バリュー、大中型グロースの比率を引き下げ、小型ブレンドの比率を引き上げました。期末は大中型バリュー30.9%、大中型グロース47.3%、小型ブレンド19.4%としました。

【業種配分・銘柄数】

- ・中長期的な半導体需要の増大を背景とした利益成長が期待される電気機器や、堅調な業績を背景に中期的に株主還元強化が期待される銀行業などの業種比率を引き上げました。一方で、成長分野であるヘルスケア事業の利益拡大が踊り場となっている銘柄を売却した化学や、景気減速の影響で短期的に利益が伸び悩むと判断した精密機器の比率を引き下げました。期末の株式の投資銘柄数は92銘柄（期首240銘柄）、上位10銘柄の合計の純資産比率は33.7%（期首27.4%）です。より高い超過収益の獲得を目指すため、スタイル別運用における各ポートフォリオにおいて銘柄数の絞り込みを行ないました。

<投資スタイル別>

【大中型バリュー運用チーム】

- ・株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせ銘柄の見直しを行ってきました。欧米のインフレ動向やそれに伴う金融政策の変化、国内における経済活動再開の動きや金融政策の修正など外部環境が大きく急速に変化する中で定性評価にあたっては収益の信頼性やポテンシャル、財務の健全性を重視してきました。
- ・堅調な業績を背景に中期的に株主還元強化が期待される銀行業や、同じく堅調な業績を背景に高水準の株主還元が期待される鉱業などの比率を引き上げました。一方で、株価が上昇し

割安度合いが低下した保険業や情報・通信業などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は21銘柄（期首は58銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

銀行業：大手地方銀行の一角で中期的に株主還元拡大が期待される千葉銀行、大手金融グループの一角で、海外部門の好調な収益寄与や自社株買いなどの株主還元強化が期待される三菱UFJフィナンシャル・グループを買い付け。

鉱業：堅調な業績を背景に高水準の株主還元が期待されるINPEXを買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

保険業：株価が上昇し割安度合いが低下した東京海上ホールディングスを売却。

情報・通信業：株価が上昇し割安度合いが低下した日本電信電話を売却。

【大中型グロース運用チーム】

- ・優れた経営と高い競争力により中長期で高いROE（株主資本利益率）を維持または改善できる会社、さらにマクロ環境に左右されず独自の要因で高い売上高成長を達成できる企業へ投資をしていく方針です。企業を取り巻くマクロ経済環境や業界環境が変化する中で、今後の中期的な成長性に注目して銘柄の見直しを行ないました。
- ・中長期的な半導体需要の増大を背景とした利益成長が期待される電気機器や高水準の株主還元に加えて海外事業の成長が期待される保険業などの比率を引き上げました。一方で、景気減速の影響で短期的に利益が伸び悩むと判断した精密機器や、手掛けているがん治療薬の更なる成長への期待を背景に株価が上昇した医薬品などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は23銘柄（期首は73銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種と銘柄＞

電気機器：短期的には半導体市況調整の影響などから利益は低迷するものの、中長期的には半導体需要の増大や技術進化が利益成長をけん引すると判断した東京エレクトロンを買い付け。

保険業：高水準の株主還元に加えて国内における事業構造改革や海外事業の成長によって高ROEの実現が可能であると判断したSOMPOホールディングスを買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

精密機器：中長期的な利益成長に対する見方は変わらないものの、景気減速の影響により短期的に利益が伸び悩むと判断したHOYAを売却。

医薬品：がん治療薬に関する良好な試験結果の発表を受けて、同治療薬の適用患者数拡大に対する期待を背景に株価が上昇した第一三共を売却。

【小型ブランド運用チーム】

- ・ 個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針を継続しました。成長期の銘柄では顧客満足度の高いサービスを提供することにより安定した収益を積み上げ、外部環境が不透明な中でも持続的な成長が見込まれる企業、リストラ期の銘柄では企業価値向上のための投資を行ないながら、株主還元の充実が期待できる企業に投資しました。
- ・ 高い市場シェアなどを背景に国内外で中期的な成長が見込めるその他製品や、企業の積極的なIT投資やコンサルティング需要の高まりによる成長が見込める情報・通信業などの比率を引き上げました。一方で、新型コロナウイルス関連スポット案件の剥落に伴う業績停滞が懸念されるサービス業や、株価上昇により割安度合いが低下した電気機器などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は48銘柄（期首は125銘柄）としました。

<投資割合を引き上げた主な業種と銘柄>

その他製品：バドミントン用品で世界シェアが高く、中期的にアジアを中心とする成長が見込まれるヨネックス、国内外でキャンプ用品の拡販による成長が期待できるスノーピークを買い付け。

情報・通信業：企業の積極的なIT投資によりITコンサルティング事業の収益拡大が期待できるフューチャー、コンサルティングとSaaSを組み合わせることで中期的な成長が見込めるプラスアルファ・コンサルティングを買い付け。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

サービス業：新型コロナウイルス関連スポット案件の剥落に伴い当面の業績停滞が懸念されるベルシステム24ホールディングス、一部案件の期ずれなどで収益見通しが低下したダイセキを売却。

電気機器：車載向け電子部品の伸長により業績は好調に推移しているが、株価上昇により割安度合いが低下したスミダコーポレーション、日本ケミコンを売却。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では2.1ポイントのプラス

基準価額の騰落率は+1.9%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の-0.2%を2.1ポイント上回りました。

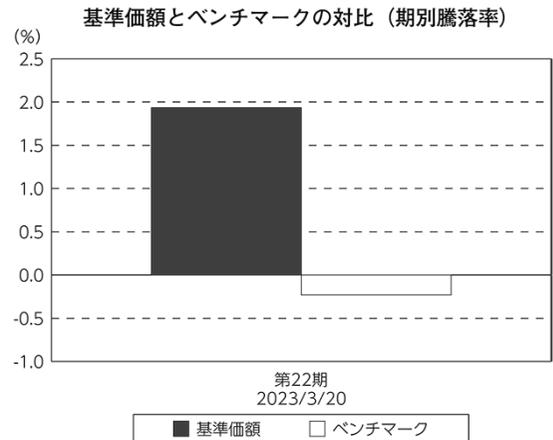
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べて高めの比率としていたルネサスエレクトロニクス、ディスコなどが値上がりしたこと。
- ②非保有だったトヨタ自動車やベンチマークよりも低めの比率としていたリクルートホールディングスがベンチマークよりも値下がりしたこと。
- ③業種配分においてベンチマークよりも高めの比率としていた情報・通信業が値上がりしたこと。

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べて高めの比率としていた日本M&Aセンターホールディングス、エムスリー、豊田自動織機などがベンチマークよりも値下がりしたこと。
- ②業種配分においてベンチマークよりも高めの比率としていたサービス業や保険業がベンチマークよりも値下がりしたこと。
- ③スタイル配分においてベンチマークに比べて高めの比率としていた大中型グロースが値下がりしたこと。



（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎今後の運用方針

<投資環境>

新型コロナウイルスによる経済活動の停止や、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻による商品市況の乱高下といった不確定要素は徐々に鎮静化を見せつつあります。最後まで厳格な感染拡大の抑制方針を敷いていた中国も緩和に動き、足下では景況感において明確に経済活動の好転が確認されました。欧米諸国によるロシアへの制裁によってエネルギー価格や電力価格の高騰が見られましたが、想定以上の暖冬も追い風となり経済活動への悪影響は抑制されたと言えます。

コロナ禍に生じた供給網の混乱によって積み増しが進んだ各製造分野の在庫は、一部の領域でそれらが過剰と認識され、在庫調整と生産縮小が必要な局面を迎えています。世界各国の製造業では経済環境の悪化が進む一方で、サービス業においては旅行客数の増加といった経済活動の正常化による恩恵を受けて、堅調な需要が維持されています。

金融政策において最重要指標と言えるインフレ率については、製造業の悪化が財価格の鈍化として表れています。しかし、上に挙げたサービス分野の強い需要を背景として、積極的な雇用、価格転嫁などが急速に進んでいるため、現在はサービス価格のインフレが市場全体の高いインフレ率の維持を後押しし、インフレ率鈍化の兆しが確認できない状況が続く可能性が高いと考えられます。

このような経済環境の下で、2022年度は世界各国の中央銀行が金融引き締めを積極化し、ハイペースの利上げを実現しましたが、インフレ環境の鎮静化は鈍いペースでしか確認できていません。一方で、利上げによる副作用は、米国住宅市場や世界各国の製造業におけるビジネス環境の悪化といった形で表面化し、特に2023年3月には米国の一部銀行で経営破綻が起こるなど、様々な領域に波及しています。インフレ鈍化が進まない限り政策金利の引き下げへ転じにくいと考えられることから、中央銀行は経済悪化を可能な限り許容しつつ、引き締め環境を維持する可能性が高いと考えます。

これまでの商品価格の上昇や金利上昇が追い風とみられていた、市況関連銘柄や金融関連銘柄については、景気悪化に伴う商品価格の下落や金融のシステムリスクが懸念となりつつあることから、向かい風が吹きやすい環境であることに注意が必要と言えます。一方で、昨年早い段階で在庫調整を迎えていたハイテク産業や、中国の経済活動再開の影響が大きい日本国内のインバウンド事業関連の銘柄は、経済活動悪化の中で粘り腰を見せる可能性が高いと考えられます。

＜投資方針＞

【投資スタイル配分】

景気局面判断、金利見通し、スタイル指数間のバリュエーション格差などをふまえ、当面は、大中型バリューと大中型グロースでは大中型グロースを高い配分比率とし、小型ブレンドはベンチマークより高い比率を維持する方針です。

【大中型バリュー運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせ、市場が見過している価値（バリュー）を発掘し、投資をしていく方針です。

欧米のインフレ動向やそれに伴う金融政策の変化、国内における経済活動再開の動きや金融政策の修正など外部環境の変化が企業の収益力・競争力に大きな影響を与えてきており、定性評価の重要性が更に高まっています。

特に、保有資産との比較で割安で収益性改善のポテンシャルを持つ企業、強い競争力に支えられた収益性を背景に株主還元の強化が期待される企業などに注目しています。

【大中型グロース運用チーム】

国内外の景気変動や国際情勢など外部環境が激しく変動する環境下でも、強い競争力や構造改革などの自助努力により中期で相対的に高い利益成長を実現できると期待される企業に投資を行いません。新型コロナウイルスの悪影響は終息しつつありますが、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が長引いていることや、米国の一部銀行の経営破綻を受け、世界経済はもちろんのこと各企業の短中期の利益成長に対する見通しが非常に不透明になっています。そのような環境下で当ファンドは外部環境に左右されず、自助努力により利益成長が可能な銘柄に投資を行ない、引き続き機動的な銘柄の比率調整、入れ替えを実施していく方針です。

【小型ブレンド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄、株主還元の積極的な姿勢が評価できる銘柄へ投資をしていく方針です。成長期の銘柄ではストック型収益比率が高く景況感に左右されず成長が見込める企業や独自のビジネスモデルにより高い収益性を維持しながら市場シェア拡大が見込まれる企業、リストラ期の銘柄では経営体制や事業ポートフォリオの見直しなどによる企業価値向上が期待できる企業に注目しています。また、外部環境の変化などにより株価が大きく変動する局面では、銘柄の比率調整や入れ替えを積極的に行なっていく考えです。

○1万口当たりの費用明細

(2022年3月23日～2023年3月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	47	0.129	
(先物・オプション)	(47)	(0.129)	
	(0)	(0.000)	
合 計	47	0.129	
期中の平均基準価額は、36,478円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月23日～2023年3月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		25,745	68,739,594	25,491	73,290,800
		(507)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		4,416	4,545	-	-

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年3月23日～2023年3月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	142,030,394千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	63,751,278千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.22

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月23日～2023年3月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 68,739	百万円 11,715	17.0	百万円 73,290	百万円 12,838	17.5

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 92

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	85,637千円
うち利害関係人への支払額 (B)	16,705千円
(B) / (A)	19.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年3月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.8%)			
マルハニチロ	21.9	132.3	309,185
サカタのタネ	14.7	53.2	206,416
鉱業 (2.1%)			
INPEX	—	989.3	1,308,843
建設業 (5.0%)			
ショーボンドホールディングス	13	—	—
ミライト・ワン	9.4	—	—
長谷工コーポレーション	170.3	392.1	591,678
鹿島建設	—	901.8	1,400,495
大和ハウス工業	586.4	322.1	977,895
ライト工業	18.2	—	—
テスホールディングス	48.8	101.5	103,936
食料品 (1.5%)			
S Foods	10.1	—	—
アサヒグループホールディングス	—	141.8	662,489
日清オイリオグループ	9.4	—	—
不二製油グループ本社	13.1	—	—
味の素	74.6	—	—
アリアケジャパン	12.7	—	—
ニチレイ	33.8	97.5	262,665
繊維製品 (0.5%)			
グンゼ	15.8	—	—
富士紡ホールディングス	18.6	—	—
ワコールホールディングス	89.8	—	—
ホギメディカル	30.4	—	—
デサント	4.9	84.5	332,507
化学 (5.2%)			
日産化学	67.3	—	—
関東電化工業	19.2	—	—
信越化学工業	96.7	73.6	1,464,640
エア・ウォーター	32.7	—	—
田岡化学工業	27.9	—	—
三和油化工業	8.8	18.5	59,847
東京応化工業	—	56.7	421,848

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱ケミカルグループ	417.4	—	—
KHネオケム	27.1	102.2	228,825
住友バークライト	33.6	—	—
日本ゼオン	102.3	—	—
ADEKA	107.7	—	—
日油	98.8	—	—
花王	18.7	—	—
太陽ホールディングス	48.3	103.7	249,709
富士フィルムホールディングス	247.8	—	—
資生堂	—	92.2	541,306
ミルボン	61.2	32.8	174,168
ファンケル	15.3	31.6	76,250
コーセー	7.4	—	—
エフビコ	20.2	—	—
信越ポリマー	5.6	—	—
ユニ・チャーム	27.4	—	—
医薬品 (1.9%)			
塩野義製薬	21.6	—	—
日本新薬	23.8	—	—
中外製薬	324.1	304.2	1,007,206
参天製薬	—	137	148,371
JCRファーマ	268.1	—	—
第一三共	500.8	—	—
ゴム製品 (1.1%)			
横浜ゴム	—	288.4	707,156
ガラス・土石製品 (1.1%)			
太平洋セメント	—	284.8	686,083
東海カーボン	108.7	—	—
日本特殊陶業	92.1	—	—
ニチハ	35.4	—	—
鉄鋼 (0.3%)			
東京製鐵	—	125.5	170,303
大阪製鐵	52.6	—	—
中部鋼板	58.3	—	—
山陽特殊製鋼	69.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (2.0%)			
住友金属鉱山	43.8	169.6	810,688
古河機械金属	75.2	—	—
UACJ	—	97.8	241,272
古河電気工業	—	92.8	213,254
金属製品 (1.3%)			
東洋製鐵グループホールディングス	6	—	—
横河ブリッジホールディングス	39.1	—	—
三和ホールディングス	14	—	—
LIXIL	—	378.8	816,314
機械 (5.6%)			
三浦工業	40.7	—	—
ディスコ	14.7	52.9	2,272,055
SMC	3.8	—	—
ユニオンツール	10.9	—	—
日精エー・エス・ビー機械	7.7	—	—
サトーホールディングス	49.9	—	—
ローツェ	4	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	8	84.8	362,096
ダイキン工業	62.3	—	—
ダイフク	9.5	—	—
タダノ	141.3	—	—
CKD	26	149.8	311,284
THK	—	169.6	493,366
ユーション精機	49	—	—
マキタ	102.7	—	—
IHI	129.4	—	—
スター精密	14.2	—	—
電気機器 (21.6%)			
日清紡ホールディングス	163.2	—	—
日立製作所	133.1	—	—
山洋電気	5.4	—	—
マブチモーター	21.3	—	—
日本電産	47.4	—	—
MCJ	99	146.1	135,873
ジーエス・ユアサ コーポレーション	34.1	—	—
日本電気	49.8	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	928.3	1,669,547
EIZO	56.5	—	—
富士通ゼネラル	36	33.5	128,305

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソニーグループ	281.5	260.6	3,012,536
メイコー	10.3	—	—
ローランド ディー・ジー	22	—	—
スミダコーポレーション	65.8	—	—
キーエンス	16.4	50.7	3,054,675
シスメックス	13.4	—	—
イリソ電子工業	12.1	—	—
ローム	51.2	—	—
新光電気工業	11.4	173.3	683,668
太陽誘電	—	342.2	1,411,575
村田製作所	53.1	—	—
ニチコン	48.2	—	—
日本ケミコン	48.2	—	—
KOA	59.8	169.4	297,805
東京エレクトロン	19.7	63.6	3,008,280
輸送用機器 (6.2%)			
豊田自動織機	97	189.5	1,301,865
デンソー	111.7	130.4	905,367
川崎重工業	—	260.5	702,308
三菱ロジスネクスト	49.9	—	—
いすゞ自動車	185.5	—	—
NOK	51.2	—	—
アイシン	85.8	—	—
本田技研工業	326.6	286.8	948,734
スズキ	355.3	—	—
シマノ	13.7	—	—
精密機器 (0.3%)			
テルモ	48.3	—	—
東京精密	41.1	—	—
マニー	12.6	—	—
HOYA	127.2	—	—
朝日インテック	122.6	—	—
メニコン	—	66.3	182,722
その他製品 (1.3%)			
スノーピーク	14.7	131.5	267,208
バンダイナムコホールディングス	63.3	—	—
大建工業	21	46.4	105,374
ヨネックス	10.5	349.1	440,564
ビジョン	240	—	—
任天堂	4.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (1.2%)			
関西電力	—	609.6	763,828
リニューアブル・ジャパン	20.9	—	—
メタウォーター	46.1	—	—
陸運業 (0.9%)			
西日本旅客鉄道	67.3	—	—
京阪ホールディングス	3.1	157.3	524,595
セイノーホールディングス	152.6	—	—
C&Fロジホールディングス	10.1	—	—
海運業 (—%)			
日本郵船	24.4	—	—
倉庫・運輸関連業 (—%)			
住友倉庫	14.8	—	—
近鉄エクスプレス	12.4	—	—
情報・通信業 (10.1%)			
NECネットエスアイ	38.9	—	—
システナ	1,063.6	—	—
メディアドゥ	4.2	—	—
SHIFT	24.2	53.5	1,236,385
GMOペイメントゲートウェイ	22.4	97.9	1,125,850
インターネットイニシアティブ	40.1	—	—
メディカル・データ・ビジョン	14.7	—	—
ラクス	93.4	—	—
オープンドア	3.1	—	—
カナミックネットワーク	98.6	—	—
オロ	7.1	—	—
マネーフォワード	2.7	—	—
プラスアルファ・コンサルティング	16.1	156.4	462,005
ヤブリ	16.8	—	—
ココナラ	—	214.9	94,770
ビジョナル	—	31.4	231,104
サスメド	24	—	—
シンプレクス・ホールディングス	21.7	—	—
ラクスル	9.5	—	—
メルカリ	5.1	—	—
Chatwork	29.3	—	—
BASE	33.9	—	—
マクアケ	9.5	—	—
JMDC	104.2	309.4	1,398,488
フジ・メディア・ホールディングス	76.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オービック	19.2	—	—
ジャストシステム	71.3	—	—
トレンドマイクロ	53.5	—	—
フューチャー	85.7	341.9	578,152
オービックビジネスコンサルタント	18.3	64.9	310,546
大塚商会	9.2	—	—
電通国際情報サービス	9.1	—	—
ウェザーニューズ	6.3	29.4	193,158
ANYCOLOR	—	59.5	312,375
eWeLL	—	40.1	205,312
ネットワンシステムズ	16.2	—	—
BIPROGY	54.3	—	—
TBSホールディングス	88.4	—	—
スカパーJ SATホールディングス	75.4	282.1	141,332
日本電信電話	431.3	—	—
KDDI	98.6	—	—
GMOインターネットグループ	22.6	—	—
ファイバーゲート	33.7	—	—
ソフトバンクグループ	402.6	—	—
卸売業 (5.2%)			
マクニカホールディングス	61.6	104	362,440
ラクト・ジャパン	21	—	—
アズワン	20	—	—
シークス	59	—	—
伊藤忠商事	298.2	—	—
丸紅	260.1	—	—
長瀬産業	—	211.5	420,885
三井物産	239.5	—	—
三菱商事	234.6	319	1,466,762
キャノンマーケティングジャパン	—	199.1	609,246
加賀電子	19.1	—	—
PALTAC	21	75.6	359,100
小売業 (6.2%)			
サンエー	18.7	—	—
ゲオホールディングス	—	180.6	276,498
くら寿司	11	—	—
セリア	15.7	143.4	363,519
ジーンズホールディングス	12.5	25.7	91,620
MonotaRO	75.6	396.7	649,001
アークランドサービスホールディングス	13.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ZOZO	17.5	—	—
物語コーポレーション	3.8	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	308.2	287.1	380,981
オイシックス・ラ・大地	15.7	188.9	415,013
コスモス薬品	22.3	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	113.6	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホ ワーカーマン	346.4	—	—
ワークマン	6	—	—
スギホールディングス	12	—	—
日本瓦斯	42.6	—	—
ライフコーポレーション	18.9	—	—
松屋	151.4	—	—
ケーズホールディングス	185.8	537.6	634,905
ニトリホールディングス	4.4	63.9	1,041,250
ファーストリテイリング	1.6	—	—
銀行業 (7.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,936.5	2,568.7	2,120,204
三井住友フィナンシャルグループ	325.1	334.1	1,727,297
千葉銀行	—	781.2	652,302
証券、商品先物取引業 (—%)			
ウェルスナビ	8.5	—	—
保険業 (2.6%)			
SOMPOホールディングス	131.8	307.7	1,624,656
第一生命ホールディングス	207.2	—	—
東京海上ホールディングス	185.1	—	—
T&Dホールディングス	212.4	—	—
その他金融業 (0.6%)			
プレミアグループ	29.5	234.1	360,279
ネットプロテクションズホールディングス	34.7	—	—
イー・ギャランティ	116.9	—	—
不動産業 (2.8%)			
東急不動産ホールディングス	393.6	1,080.6	676,455
ティーケービー	11.2	147	407,925
三菱地所	354.4	—	—
カチタス	184.1	243.5	639,918
サービス業 (5.3%)			
日本M&Aセンターホールディングス	165.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
エス・エム・エス	141.4	307.7	944,639	
カカココム	210.5	—	—	
ディップ	21	—	—	
新日本科学	—	102.9	279,579	
ベネフィット・ワン	30.8	—	—	
エムスリー	130.1	295.5	997,903	
ビー・エム・エル	11.2	46.1	141,066	
クリーク・アンド・リバー社	—	64.4	134,338	
弁護士ドットコム	0.6	—	—	
Keeper 技研	25.5	—	—	
イー・ガーディアン	21.3	49.7	111,328	
M&Aキャピタルパートナーズ	18.2	—	—	
リクルートホールディングス	60.4	—	—	
ベルシステム24ホールディングス	123.8	—	—	
アトラエ	162.5	—	—	
インソース	231.3	—	—	
バイカレント・コンサルティング	5.9	—	—	
ジャパンエレベーターサービスホールディン	296.2	—	—	
日総工産	50.8	—	—	
キュービーネットホールディングス	22.3	—	—	
ジモティー	14.2	—	—	
NexTone	13.7	24.8	84,072	
グッドパッチ	18.4	—	—	
Retty	43.2	—	—	
ポピンズ	12.4	—	—	
リログループ	212.2	—	—	
東洋	35.8	186.5	200,487	
大栄環境	—	216.4	391,900	
乃村工藝社	72.9	—	—	
丹青社	82.8	—	—	
ベネッセホールディングス	40.8	—	—	
ダイセキ	22.1	—	—	
合 計	株数・金額	21,102	21,863	62,012,049
	銘柄数<比率>	240	92	<97.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 818	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年3月20日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 62,012,049	% 97.0
コール・ローン等、その他	1,936,745	3.0
投資信託財産総額	63,948,794	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	63,948,794,296円
コール・ローン等	1,533,063,507
株式(評価額)	62,012,049,930
未収入金	259,677,759
未収配当金	72,193,100
差入委託証拠金	71,810,000
(B) 負債	439,885,670
未払金	439,584,683
未払解約金	300,000
未払利息	987
(C) 純資産総額(A-B)	63,508,908,626
元本	17,277,539,047
次期繰越損益金	46,231,369,579
(D) 受益権総口数	17,277,539,047口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,758円

(注) 期首元本額は19,133,057,275円、期中追加設定元本額は381,227,888円、期中一部解約元本額は2,236,746,116円、1口当たり純資産額は3.6758円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラ日本株戦略ファンド 12,159,716,935円
 ・ノムラ日本株戦略ファンドVA (適格機関投資家専用) 2,951,095,914円
 ・ノムラ日本株戦略ファンド(確定拠出年金向け) 2,166,726,198円

○損益の状況

(2022年3月23日~2023年3月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	1,409,774,131円
受取配当金	1,409,800,950
その他収益金	537,641
支払利息	△ 564,460
(B) 有価証券売買損益	△ 166,398,625
売買益	6,696,920,768
売買損	△ 6,863,319,393
(C) 先物取引等取引損益	26,052,795
取引益	96,391,300
取引損	△ 70,338,505
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,269,428,301
(E) 前期繰越損益金	49,861,723,050
(F) 追加信託差損益金	996,572,112
(G) 解約差損益金	△ 5,896,353,884
(H) 計(D+E+F+G)	46,231,369,579
次期繰越損益金(H)	46,231,369,579

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。